

2020年1～3月期GDP速報と先行き経済への視点 ～世界経済を様変わりさせた新型コロナウイルス感染症～

調査情報担当室 竹田 智哉

《要旨》

2020年1～3月期（2次速報値）は、新型コロナウイルス感染症の影響で2四半期連続のマイナス成長に、2019年度もゼロ成長となった。

同感染症に対し、各国では水際対策、移動・経済活動の制限、企業の資金繰り対策や家計への直接給付等が講じられたが、景気悪化は避けられないと見られる。我が国では、①海外経済減速による輸出急減、②①及び移動・外出自粛による生産活動抑制の直接的（供給ストップ）または間接的（雇用・所得環境へ影響）な民間消費への打撃という影響が及んでいる。

世界経済は、強い制限措置が課されていた3～5月頃を底に改善に向かうと期待されるが、治療法などは確立しておらず、回復の足取りは不透明である。人々の行動様式の変容が回復力への下押し圧力となることや、債務・家賃などストックへの負担感の高まりによるデフレも懸念される。なお、足下で見込まれる世界経済の落ち込みは（シミュレーション）、我が国経済に大きな影響を及ぼすおそれがある。

2020年6月8日、2020年1～3月期のGDP速報（2次速報値）が内閣府より公表された。本稿では、GDP速報を概観するとともに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行を踏まえた我が国経済の先行きを展望する。

1. 2020年1～3月期GDP速報（2次速報値）

2020年1～3月期のGDP成長率（2次速報値）は、実質は▲0.6%（年率▲2.2%）、名目は▲0.5%（同▲1.9%）となり、ともに2四半期連続のマイナス成長となった（図表1、2）。実質の内訳を見ると、内需については¹、新型

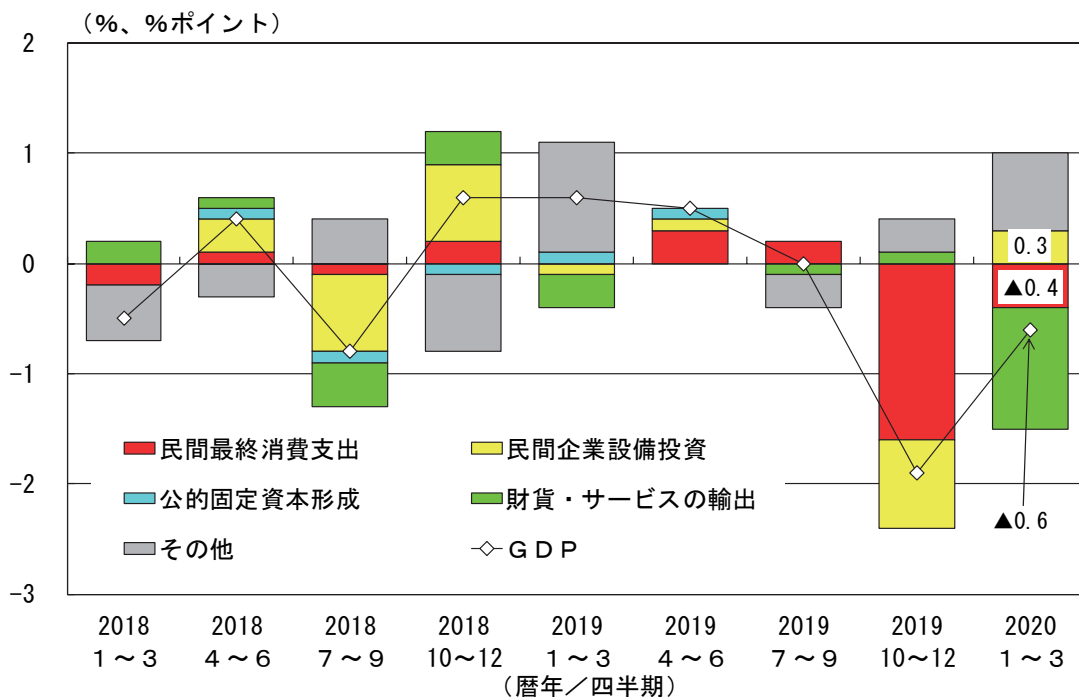
¹ 民間設備投資の基礎統計である法人企業統計調査（1～3月期）は、執筆時点では速報値のみ公表されている。確報値公表後、1～3月期GDPの2次速報（改定値）が8月3日に公表されるが、その際には民間設備投資がマイナスの伸びに陥る可能性も指摘されている。

図表1 GDP成長率と構成要素別の成長率の推移(季節調整値、前期比(%))

	2018 (年度)	2019 (年度)	2019 1~3	4~6	7~9	10~12	2020 1~3
実質GDP	0.3	0.0	0.6	0.5	0.0	▲1.9	▲0.6
内需	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.8)	(0.2)	(▲2.4)	(▲0.4)
民間最終消費支出	0.1	▲0.6	0.1	0.5	0.4	▲2.9	▲0.8
民間住宅投資	▲4.9	0.5	1.4	▲0.2	1.2	▲2.3	▲4.2
民間企業設備投資	1.7	▲0.2	▲0.5	0.9	0.2	▲4.8	1.9
民間在庫品増加	(0.0)	(▲0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.1)
政府最終消費支出	0.9	2.4	▲0.2	1.5	0.7	0.2	0.0
公的固定資本形成	0.6	3.3	2.4	1.7	1.0	0.5	▲0.6
外需	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.5)	(▲0.3)	(▲0.2)	(0.5)	(▲0.2)
財貨・サービスの輸出	1.7	▲2.7	▲1.8	0.2	▲0.6	0.4	▲6.0
財貨・サービスの輸入	2.5	▲1.7	▲4.5	1.8	0.7	▲2.4	▲4.9
名目GDP	0.1	0.8	1.1	0.6	0.4	▲1.5	▲0.5

(注) 内需、外需、民間在庫品増加の数値は実質GDPへの寄与度。
 (出所) 内閣府『2020年1~3月期四半期別GDP速報(2次速報値)』

図表2 実質GDP成長率(季節調整値)と需要項目別寄与度



(注1) GDPは前期比、他はGDPへの寄与度。
 (注2) その他は民間最終消費支出、民間企業設備投資、公的固定資本形成、財貨・サービスの輸出を除く各項目の寄与度の和として計算した。
 (出所) 内閣府『2020年1~3月期四半期別GDP速報(2次速報値)』

コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、観光のみならず買い物などの外出を控える動きが出始めたこと²などの影響を受けて、民間消費(前期比▲0.8%、

² 日本経済新聞(2020.2.22)。

寄与度▲0.4%ポイント³⁾が落ち込んだことにより、2四半期連続のマイナス寄与となった。外需については、輸出（前期比▲6.0%、寄与度▲1.1%ポイント）が財だけではなくサービス（インバウンド消費が計上）の落ち込みが目立ったものの、輸入（前期比▲4.9%、寄与度0.9%ポイント）にも大幅な減少が見られたことから、輸出のマイナス寄与はその多くが相殺され⁴⁾、外需全体のマイナス寄与は内需よりも小さいという結果となった。

また、2019年度のGDP成長率は、実質0.0%、名目0.8%とプラス成長となった（図表3）。ただし、年度上半期は米中貿易戦争、年度下半期は消費税率引上げや新型コロナウイルス

感染症の感染拡大などにより内外需ともに足取りは弱く（図表1）、結果として見れば景気への明るい材料が乏しい一年であったと言えよう。

2019年度の実績値と令和2年度政府経済見通し（令和元年度実績見込み）を対比すると、民間消費や民間設備投資の冷え込みが想定以上であり、成長率は名実ともに政府経済見通しよりも1%ポイント近く落ち込んだ。ただし、政府経済見通しは1月に閣議決定されたことから、新型コロナウイルス感染症による影響が織り込まれていないという点はやむを得ない面があると思われる。

次節では、今後しばらくの間、内外経済に甚大な影響を及ぼすことが避けられないと思われる新型コロナウイルス感染症について、内外の経済的な対応と経済的な影響をまとめる。

図表3 2019年度のGDP構成要素別成長率と政府経済見通し

	実績値	政府経済見通し
実質GDP	0.0	0.9
内需	(0.2)	(1.2)
民間最終消費支出	▲0.6	0.6
民間住宅投資	0.5	1.5
民間企業設備投資	▲0.2	2.2
民間在庫品増加	(▲0.1)	(0.0)
政府最終消費支出	2.4	1.3
公的固定資本形成	3.3	3.6
外需	(▲0.2)	(▲0.3)
財貨・サービスの輸出	▲2.7	▲1.2
財貨・サービスの輸入	▲1.7	0.3
名目GDP	0.8	1.8
名目雇用者報酬	1.8	1.6
GDPデフレーター	0.8	0.9
消費者物価指数	0.5	0.6

（注1）政府経済見通しは、2019年度（実績見込み）の対前年度比増減率。

（注2）内需、外需、民間在庫品増加の数値は寄与度。（出所）内閣府『2020年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）』、『令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』、総務省『消費者物価指数 全国』（2020年3月分及び2019年度平均）。

³⁾ 実質GDPへの寄与度。以下同じ。

⁴⁾ 輸入（GDPの控除項目）の減少＝GDPの増加であるため。

2. 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による我が国経済への影響

2-1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への内外の対応⁵

新型コロナウイルス感染症は、まず1月に中国で、3月頃からは欧州や米国で感染拡大が急速に進んだ。足下では、欧州では感染拡大のピークが過ぎたと見られるが、米国の感染拡大は一度歯止めが掛かったものの足下で再び急拡大が見られており、ブラジルなど新興国でも感染拡大が広がっている状況にある。

同感染症の感染拡大に対しては、多くの国で最初に感染拡大が見られた中国からの入国制限措置（いわゆる水際対策）が講じられたが、欧米で感染拡大が進んだことを踏まえ、原則的な入出国の禁止など水際対策の強化に加え、国内においても移動制限や経済活動の制限といった措置が取られていった。足下では、特に国内における制限措置については緩和の方向に舵が切られているものの、水際対策の緩和については着手が始まった段階であり、コロナ禍以前のようない制限がない状況に戻った訳ではない。

我が国においても、特に3月下旬の感染者数の急増を背景に、4月7日に埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・大阪府・兵庫県及び福岡県で「緊急事態宣言」が出され、同月中には全都道府県に拡大した。5月25日には全都道府県で同宣言は解除されたが、同日から7月31日までの期間を移行期間とし、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げていくこととされている。

コロナ禍による経済活動の落ち込みに対して、各国・地域の政府や中央銀行等は、①ゼロ金利政策や量的緩和政策のみならず、中央銀行の直接融資や社債購入など異例な手法をも用いて企業の資金繰り対策を講ずるとともに、②家計への直接給付に加えて給与補填や休業補償などを織り込んだ大規模な財政出動を行っている。欧米諸国の財政出動の規模はGDP比で1割前後と異例の規模となっているが、後述のように、こうした対策をもってしても景気の落ち込みは避けられないと見られている。

我が国でも、日銀が国債の購入制限枠の撤廃や社債等の購入枠の拡大など金融緩和策・資金繰り対策を講じたことに加え、政府は新型コロナウイルス感染症対策関係経費を計上した令和2年度補正予算第1号・第2号を閣議決定し、同補正予算は第201回国会で成立した。同経費の規模は、GDP比で1割程度と欧米に劣らない規模になっているものの、新型コロナウイルス感染症による悪影響を完全に打ち消すには至らないと見られている。

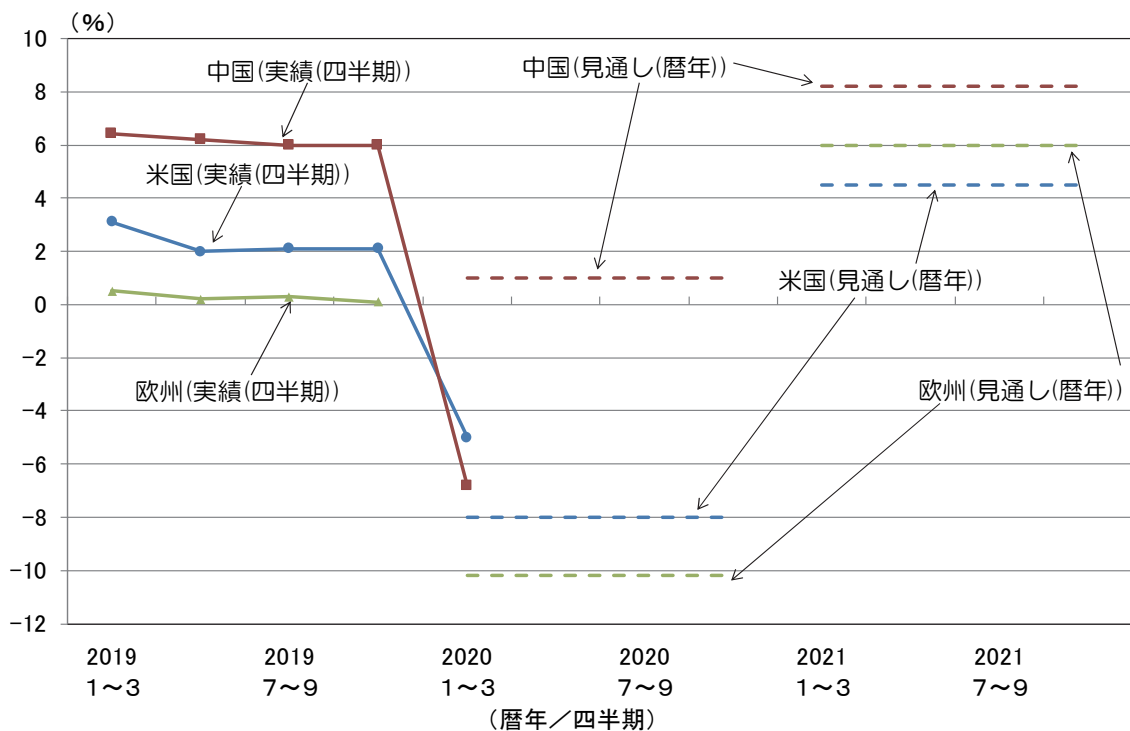
⁵ 本小節は、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室HP<<https://corona.go.jp/>>、NHK特設サイト新型コロナウイルス<<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/>>、日本経済新聞などを参考にした。

2-2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による我が国経済への影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による我が国経済への影響については、当初は中国からの渡航者の入国制限により、いわゆるインバウンド需要の喪失が懸念されていた。しかし、それだけではなく、①海外の厳格な移動制限やそれに伴う経済活動水準の落ち込みにより輸出が大きく押し下げられたこと、②①及び国内での移動・外出の自粛を背景とした生産活動抑制の中で直接的（供給自体のストップにより）または間接的（収益悪化による雇用・所得環境への悪影響により）に民間消費が大きく落ち込んだことといった理由から、当初の見方よりも我が国経済へのダメージは甚大なものとなることが見込まれている。

まず、海外の経済活動水準の落ち込みについて確認すると、1～3月期の落ち込みは激しく、中国ですらも大幅なマイナス成長に陥っている（図表4）。移動制限や経済活動の制限による影響が色濃い4～6月期の成長率は更なる減速となることが確実視される中で、6月公表のIMFの経済見通しによると、欧米は2020年に大幅なマイナス成長となることが見込まれている。2021年こそ経済成長率のプラス幅が実績期間（図表4の実線）よりも拡大するものの、それは2020年の急速な落ち込みからの反動という意味合いに過ぎず、2020年

図表4 米欧中と世界経済の实质経済成長率の推移と見通し



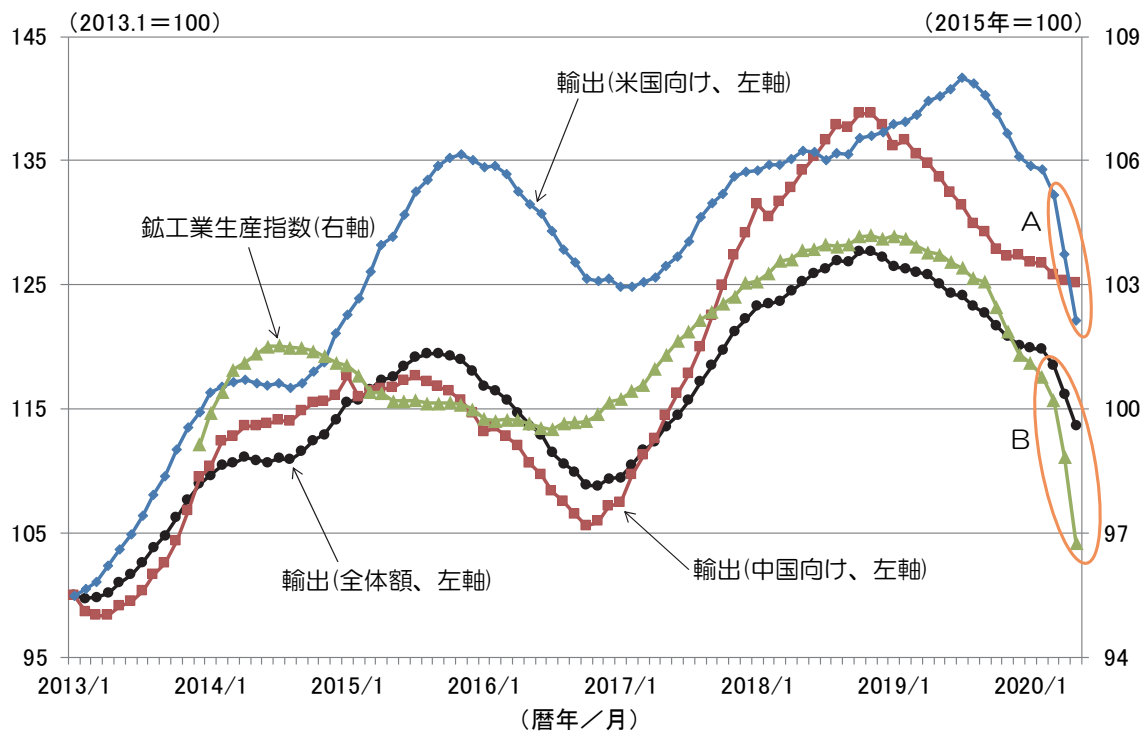
(注) 欧州は、実績期間はEU、見通し期間はユーロ圏。折れ線は四半期（米国は前期比年率換算、中国は前年同期比換算、EUは前期比）の実績値。水平線（点線）はその四半期が属する暦年のIMFによる見通し。

(出所) 日本貿易振興機構(JETRO)HP、IMF “World Economic Outlook”(2020.6)より作成。

の急激な落ち込みを全て取り戻すという水準にまでは至っていない⁶。1月時点でのIMF試算と対比すると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による2020～2021年の損失規模は12.5兆ドル（1,300兆円強（2018年の世界GDPは9,100兆円））⁷とも試算されており、世界経済がコロナ前の水準に戻るまでには時間を要すると考えられる。

その結果として、我が国の輸出は（図表5）、中国向けの下落はそれほど目立っていないが、米国向け（図表5、A）を主な理由として我が国全体の輸出額は大きく落ち込んでおり（図表5、B）、生産も2020年3月以降は輸出と歩をそろえて急落している（図表5、B）。特に、国内の自動車メーカーについては、世界的な需要低迷や部品調達への支障などを理由として、少なくとも4～5月の一定期間における減産や工場の稼働休止などの動きが報じられており⁸、世界経済の低迷の長期化を受けてこうした打撃が続くことも懸念されよう。

図表5 輸出と生産の推移



（注1）輸出は、後方12か月移動平均を取った上で2013年1月を100として計算した。

（注2）鉱工業生産指数は、季節調整値。後方12か月移動平均を取っている。

（出所）財務省『貿易統計』、経済産業省『鉱工業指数』より作成

⁶ 米国の2019年のGDPを100とし、2020～2021年の成長率（見通し、図表4と同じ）をそれぞれ▲8%、4.5%して計算すると、2020～2021年のGDPはそれぞれ92.0、96.14となる。

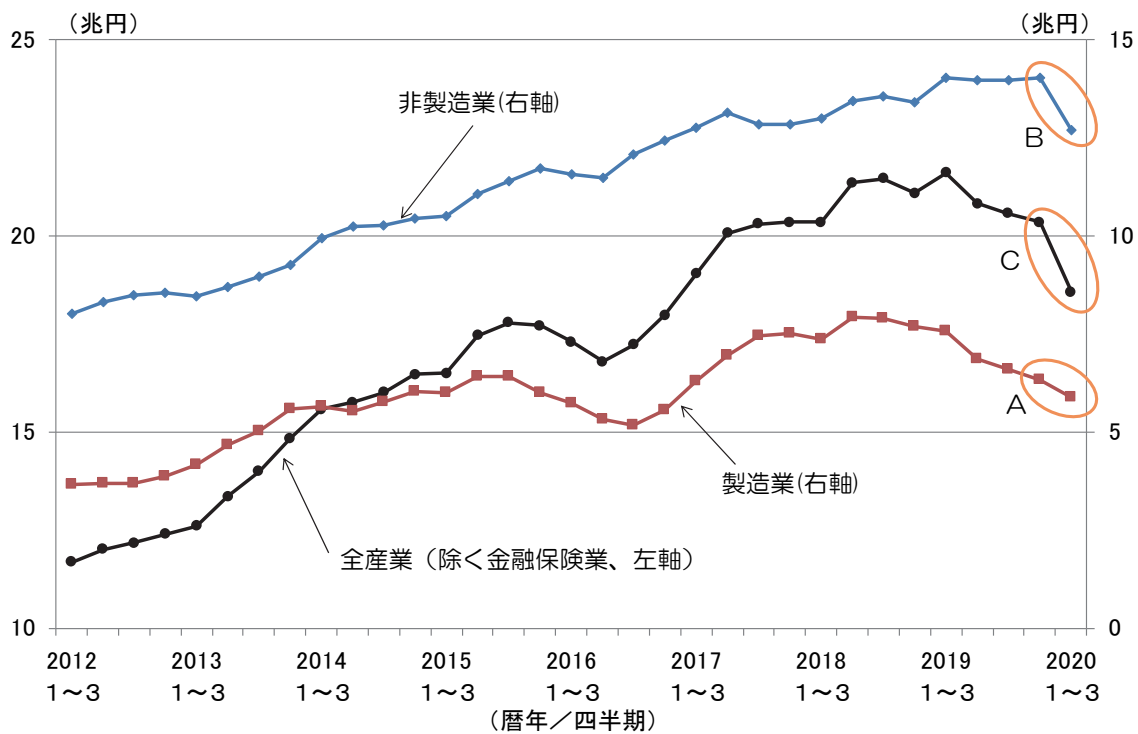
⁷ IMF “World Economic Outlook” (2020.6) Press Conference、ギータ・ゴピナート「大封鎖」後の経済再開 不均一で不確実な回復」（国際通貨基金）、日本経済新聞(2020.6.25)。

⁸ 日本経済新聞(2020.4.16)。

こうした輸出・生産の動向を踏まえ、企業収益の推移を見ると（図表6）、①輸出の落ち込みを受けた製造業（図表6、A）の減少にとどまらず、②外出自粛などを背景に非製造業（図表6、B）の落ち込み度合いが強く、全産業（図表6、C）ベースで見た企業利益の急落の主な要因となっていることが分かる。

こうした企業収益の急速な悪化は、家計の雇用・所得環境にも影響を及ぼしている。雇用環境を測る代表的な指標である完全失業率を見ると（図表7）、上昇傾向にこそあれ水準は3%にも届いていないが、4月には就業者のうち休業者が大きく増えている点が気付きである。休業者とは、仕事を休んでいるが失業はしていない者であり、完全失業率の計算上は従業者が休業者にスライドしても影響はない。しかし、①4月の休業者（597万人程度）のうち約7%（計算上は41.8万人程度）は5月には職を失ったと報じられていること⁹、②6月冒頭から約1か月の間、新型コロナウイルス感染症に起因する解雇や雇止め（予定を含む）されている労働者数が1万人程度の増加していること¹⁰などを踏ま

図表6 経常利益の推移

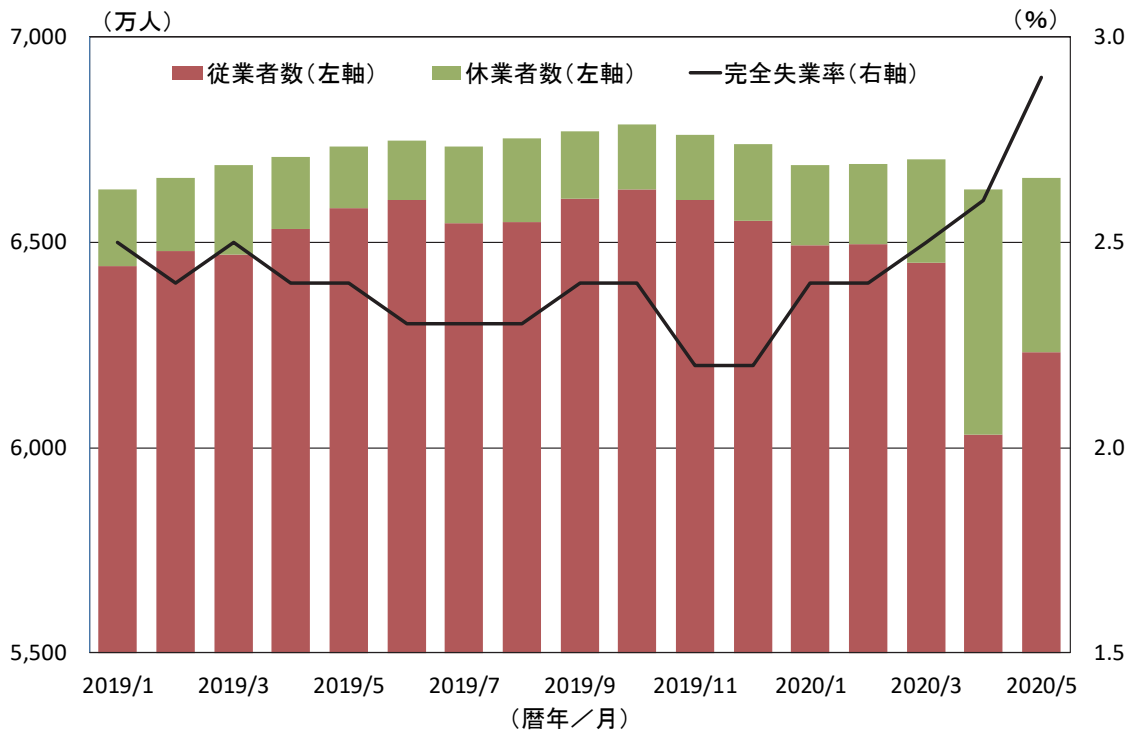


（注）データは、後方4期移動平均を取った。
（出所）財務省『法人企業統計調査』より作成

⁹ 日本経済新聞(2020.7.1)。なお、休業者の内数である雇用者（4月：516万人程度、5月：354万人程度）のうち、非正規雇用者（4月：300万人程度、5月：209万人程度）は4、5月ともに全体の6割弱を占めており（図表7の出所統計）、非正規雇用から優先的に雇用調整が行われた可能性も考えられる。

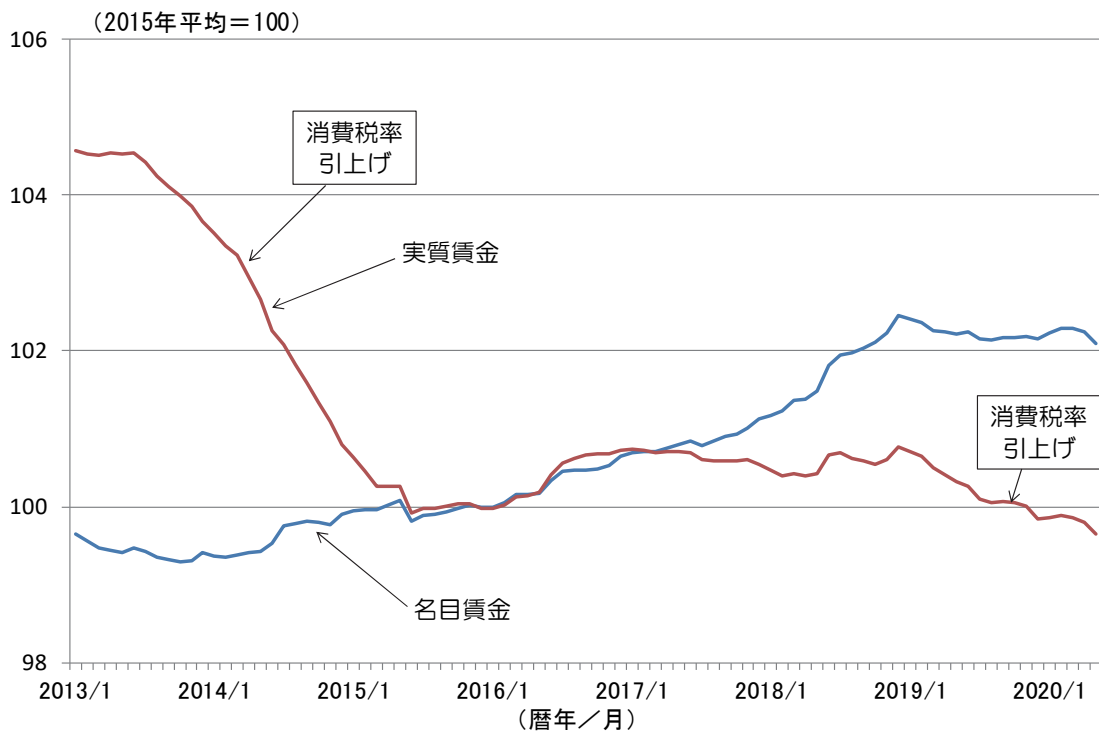
¹⁰ 日本経済新聞電子版(2020.7.2)

図表7 失業率、休業者数の推移



(注) 従業員数は、就業者数と休業者数の差として計算した。
 (出所) 総務省『労働力調査 基本集計 (2020年5月分)』の追加参考表「就業者及び休業者の内訳」より作成

図表8 名目・実質賃金水準の推移



(注) データは賃金指数 (現金給与総額、事業所規模5人以上) の後方12か月移動平均。
 (出所) 厚生労働省『毎月勤労統計調査』より作成

えると、休業者が従業者にスムーズに復帰するというよりは、今後も企業収益が落ち込む中で、休業者が失業者へ移行してしまう可能性が色濃く懸念される。

また、家計の所得環境について見ると（図表8）、足下で賃金に転調の兆しが見られていることに加え、2020年夏季のボーナスについては、新型コロナウイルスによる影響は反映しきれていない足下での集計でもリーマン・ショック以来の押下げ幅になったと見られている¹¹。輸出や民間消費の弱さが続き、企業収益の復調が進まないならば、雇用・所得環境への打撃も続くこととなり、仮に新型コロナウイルス感染症の「第二波」というべき本格的な感染再拡大が見られずに済んだとしても、景気は低空飛行を余儀なくされることが懸念される。

2-3. 新型コロナウイルス感染症以前の水準への回帰には時間が必要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による内外経済への影響は、世界中で講じられた様々な制限措置による経済活動の抑制などにより、世界的に大規模な需要の蒸発が起こったことが特徴的であり、リーマン・ショックや東日本大震災などとは様相が異なっている。既に甚大な影響が広範囲に及んでいる中で、多くの国・地域では徐々に制限措置の解除が進んでいることから、厳しい制限措置が課されていた3～5月頃を底に、様々な経済指標が方向としては改善に向かうことが期待される。

しかし、同感染症への本質的な解決のために必要な治療法や対応策などについては、その確立の可能性や時期が判然としないため、先行きの見通しを立てることは難しい。そのため、回復の足取りがどの程度のものになるかについては不透明さが極めて強く、需要の蒸発が大きかったことも相まって、同感染症の拡大以前の経済活動水準に復するまでには時間を要すると見込まれる^{12,13}。そのため、家計や事業者のフロー所得の減少が定着化してしまうことにより、債務・家賃などストックへの支払いについての負担感が高まることで、内外問わずデフレへの転換も懸念されよう。既に各国で表明されている財政出動は極め

¹¹ 経済団体連合会「2020年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況（加重平均） 第1回集計」、日本経済新聞（2020.6.18）。

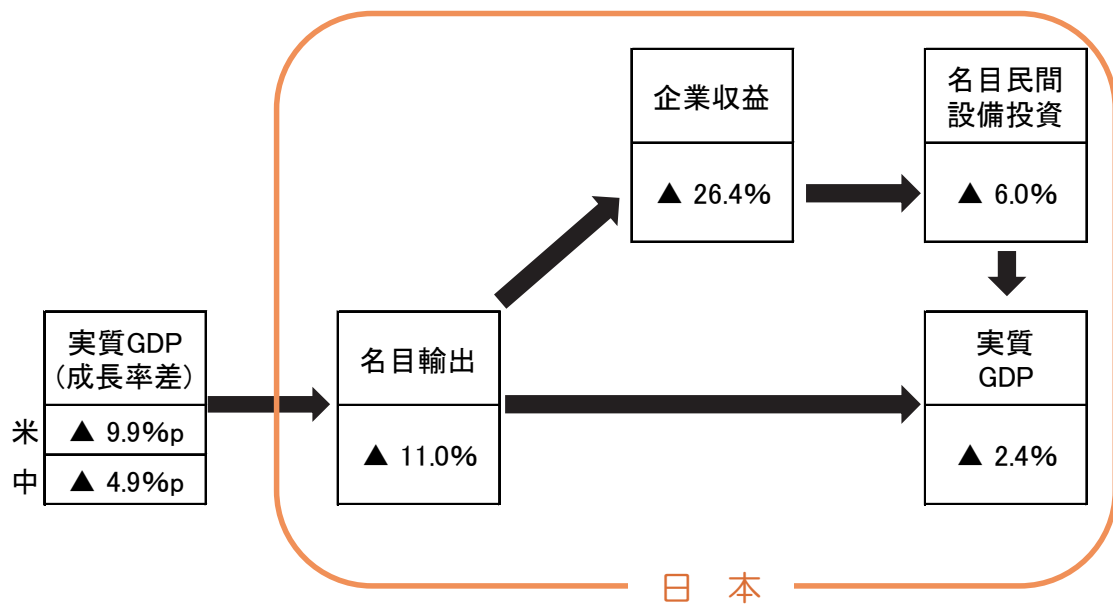
¹² 既述の通り、IMFは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による2020～2021年の損失規模を1,300兆円強（2018年の世界GDPは9,100兆円）と試算している。また、我が国においては、実質GDPが2018年度の水準に戻るのには2024年度までかかるという分析も見られている（『コロナ危機のビフォー／アフター ―債務の急拡大などで経済水準は2%低下― 感染長期化、国際摩擦の激化は、恐慌招く悪夢のシナリオ』「第47回中期経済予測 速報」日本経済研究センター（2020.7.1））。

¹³ ソーシャル・ディスタンスの確保（一例としては、飲食店のテーブルを一個おきに使うなど）などといった人々の経済・社会行動様式の変容が、特に効率性の観点からは回復力への下押し圧力となる可能性があるという点にも注視が必要と思われる。

て大規模なものとなっているが、更なる財政出動が必要となることも想定される。また、足下では、令和2年7月豪雨により全国的な被害が及んでおり、需給両面への更なる悪影響も懸念されよう。

なお、図表4では、IMFによる世界経済の先行き見通しについて図示したが、これによる我が国についての詳細な影響を見るために、マクロモデルでの試算を行った。2020年の米国のGDPが▲8.0%、中国のGDPが1.0%に落ち込んだ場合、①我が国では輸出の大幅な減少が見られるとともに、企業収益の大幅な悪化を受けて民間設備投資の落ち込みが大きく、実質GDPは2.4%ポイントも押し下げられるという結果となった(図表9)¹⁴。この結果からは、新型コロナウイルス感染症による世界経済への悪影響が長引く場合、我が国経済への下押し圧力は極めて大きなものとなることが懸念されよう。

図表9 新型コロナウイルス感染症による米中経済減速による影響(試算)



(注1) “p”はポイントの略。
 (注2) 米国と中国GDPの数字は、2020年度(試算に用いたマクロモデルは年度データを用いているため、年を年度と読み替えた)のGDP成長率がそれぞれ▲8.0%、1.0%に減少した場合(B)と、そうでない場合(米1.9%、中5.9%、A)との差(=B-A)。
 (注3) 米中GDP以外の数字は、注2におけるBとAとの乖離率(=(B-A)/A*100)。
 (出所) 筆者試算による

(内線 75045)

¹⁴ 試算はマクロモデルによるものであり、結果は幅を持って見る必要がある。なお、同モデルは主に2020年1月頃までの情報に基づいており、今回のコロナ禍の影響は織り込まれていない。そのため、現実には、コロナ禍の中で、国内における輸出減による収益の減少度合いや、収益減による設備投資抑制幅は強まっている可能性がある点には注意が必要である。